

2. 事業の目的と概要 In response to critically high unemployment rate among Gaza youth reaching 60% in 2015, the project provides youth aged between 18-25 from disadvantaged background with vocational training opportunities with an aim to contribute to alleviation of their economic hardships by improving their employability and enabling them to earn income.	
(1) 上位目標	失業率が60%を超え2人に1人以上が仕事がなく無収入の状態であるガザ地区の若者が、仕事に結びつく知識と技術を身につけ、収入を得ることができるようになり、家庭の経済的困窮を軽減することに寄与する。
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) イスラエルによるガザ地区封鎖は10年を越え、ガザ住民や物資に対する厳しい出入りの制限が続いている。度重なるイスラエルからの軍事攻撃に加え、最近ではパレスチナ自治政府からガザ地区への電力供給制限など状況は悪化の一途を辿っている。ガザ地区は経済的・心理的にも疲弊し、2007年以来最悪の社会状況に陥っている。このような状況から、弊団体としても、中長期的な支援を展開していく。 (イ) 上記の通り、全体として厳しい状況にあるガザ地区であるが、当事業ではその中でもより脆弱な北ガザ、ハーン・ユニス、ラファハ県を対象とする。同3県は2014年夏の紛争でも被害が高く、復興は遅々として進んでいない。他方、ガザ県はガザ地区の中心であり、比較的支援が入りやすい状況にある。当団体では、2014年夏の紛争被害に対する緊急支援として北ガザ、ハーン・ユニス、ラファハ県で若者の短期雇用創出事業を実施しているが、引き続き脆弱性の高い同3県で若者を支援していく。 (ウ) 「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4.4、目標8.6および目標5(とりわけ5.b)に沿った事業である。 (エ) 教育を含む基礎生活基盤の整備、能力強化および雇用創出に資する本事業は、外務省対パレスチナ自治区国別援助方針(国別開発協力方針)における、重点分野(1)民生の安定・向上に沿った事業である。 (オ) ガザ住民の生活水準は、2014年夏の軍事侵攻以降更に悪化している。同侵攻後に失業した者も多く、ガザ地区における失業率は41.5%と世界で最も高い水準であるが、その中でも若者層の失業率は60%を超えており^{*1}、2人に1人以上が失業状態となっている。高等教育や専門教育を受けた者を含め、生産年齢層である若者が教育で得た知識や自己の能力の可能性を試す機会もなく、経済的な自立はおろか人生設計すら描けないでいる。このような現状は、ガザ地区の社会経済的そして政治的な安定を脅かしかねず、喫緊の課題であることから、本事業では若者を対象とした職業技術訓練(研修)を行い自立へつなげることを目指す。 若者層の高失業率はパレスチナ自治政府も課題として認識しており、若者に対する職業訓練を優先対策事項の一つとして掲げ、労働庁も職業訓練方針を策定している。その中で、太陽光発電管理、情報通信技術(Information and Communication Technology: ICT)、石膏、大工や建設スキルなどが、今後雇用が見込める分野として記載されている。また、以前に実施された米国開発庁(USAID)の調査では、ICTなどの技術サービス、銀行金融サービス、土地財産運用サービス、建設、接客サービス、自動車、農業と共に今後発展していく分野として報告されている^{*2}。 若者の就職状況を改善するにあたり、パレスチナ自治区全体の現状

<

コピー機(リース)	1	3
自家用発電機	1	3
職業技術訓練用		
太陽光発電機器一式	5	15
コンピューター・マルチメディア機器一式	11	33
携帯修理用必要機器・工具一式	6	18
家電修理用必要機器・工具一式	5	15
コンピューター管理研修用必要機器一式	5	15

2. 2年目以降の職業技術訓練コース(研修)を担当する講師の選抜

- ・ 講師はすでに各分野で十分専門性を持ち実績のある者の中から専門コース 5 名および必修コースの講師 3 名、各県 8 名、計 24 名を採用する。

3. 研修カリキュラム・教材の作成

- ・ 外部の現地専門家とコンサルタント契約し、カリキュラムと教材の内容を作成する。
- ・ 当事業用に専門 5 コース及び必修 3 コースのカリキュラムを作成する。教材は主にテキスト形式の冊子となる。2 年目の研修に必要な部数及び予備分を印刷する。

4. 事前ワークショップの実施

地域住民への CTTC の周知と受講生募集案内のためのアウトリーチ・ワークショップとして、各県 3 回・対象 3 県で合計 9 回実施する。各回 50 名・合計 450 名の参加を見込んでいる。

5. 研修受講生の選抜(2年目1学期)

- ・ 18~25 歳で高校を卒業している若者の中から、家庭の経済状況、家族構成、研修終了後の就職活動・小規模ビジネス開始への意気込みなどに加え、男女バランスを加味し、次年第 1 学期の受講生、各 CTTC100 名、計 300 名を選抜する。

<2年目の事業内容>

- ◆ 目標：CTTC にてガザ地区 3 県の脆弱な若者が、収入に結び付けることのできる職業技術訓練(研修)の機会を得られる。
- ◆ 活動内容：無職・無収入で脆弱性の高い 18~25 歳の若者を対象とした 5 コースの職業技術訓練(研修)と、ビジネス知識とスキルの必修 3 コースの研修を実施。各コース 10 名、2 部制、1 コース 5 ヶ月間を年 2 回で、合計研修参加者数 600 名(5 コース×10 名×2 部制×年 2 回×3 センター)を予定。研修修了後は、既存の同分野での就職だけでなく、身に着けた実践的技術を利用し小規模ビジネス起業も可能となるよう、所得向上への間口を広げる研修を実施する。

1. 職業技術研修を実施：2種類5コース

- ① 代替エネルギー機材管理(太陽光発電システム管理)コース

[ICT4 分野]

- ② 家電製品修理コース
- ③ 携帯・スマートフォン管理(ハードおよびソフト)コース
- ④ コンピューター管理(ハードおよびソフト)コース
- ⑤ マルチメディア(コンピューターグラフィックス、アニメーション、ウェブサイト作成など)

[必修ビジネススキル・コース]：上記 5 コースの研修生が受講

- ① 起業ノウハウ（小規模ビジネスの展開）
- ② e コマース（マーケティング能力）
- ③ ビジネス・コミュニケーション（職業倫理、顧客対応の会話・交渉能力、ソーシャルメディアなどを駆使した広報宣伝能力、プレゼンテーション・スキルなど）

➤ ほとんどのコースで演習やインターンなどの機会を設け、より実践能力を高められるようにする。

2. 日本人専門家による技術ワークショップ

講師を対象に、日本人専門家による技術指導・助言を行い、研修授業の質を高める。日本人専門家をガザ地区に招聘し 3 日間のワークショップを実施予定であるが、治安状況などによりガザ入域が困難な場合は、オンラインでワークショップを実施するなど代替策を講じる。

3. 研修受講生の選抜（2 年目 2 学期・3 年目 1 学期）

1 年目と同様に次学期研修受講生の選抜を行う。

CTTC 研修内容と受講生数/センター/年	研修生数	
	前期	後期
① 代替エネルギー機材管理		
1) 太陽光発電システム管理	10x2	10x2
② ICT		
1) 家電製品修理	10x2	10x2
2) 携帯、スマートフォン管理（ハード、ソフト）	10x2	10x2
3) コンピューター管理（ハード、ソフト）	10x2	10x2
マルチメディア		
4) （コンピューターグラフィックス、アニメーション、ウェブサイト作成など）	10x2	10x2
③ 必修コース		
1) 起業ノウハウ（小規模ビジネスの展開）	全員	
2) e コマース（マーケティング能力）	全員	
3) ビジネス・コミュニケーション（職業倫理、顧客対応、プレゼンテーション・スキルなど）	全員	
研修受講生数/年	100	100

200 名 x 3 センター = 600 名

<3 年目の事業内容>

- ◆ 目標：①引き続き CTTC にてガザ地区 3 県の脆弱な若者が、収入に結び付けることのできる職業技術訓練（研修）の機会を得られる。②資金調達体制の構築により、CTTC が継続して脆弱な若者に職業技術訓練（研修）を提供できるようになる。③修了生が研修成果を活かして、CTTC に設置されたサービス・コーナーで実践を積み、就業につながる。

◆ 活動内容：

1. 各県の CTTC での研修を継続実施
2. カリキュラムの見直し・改定／日本人専門家による技術協力
職業技術訓練（研修）コースの質を確保するため、日本人専門家による技術協力を得ながらカリキュラムの見直しを行い、必要に応じ

	カリキュラムを改定し、ガザの市場に合致する最新技術情報や動向を盛り込んだ研修を可能とする。 3. 2 学期研修受講生の選抜 4. サービス・コーナーの設置 ・ 研修生が研修で得た知識と職業技術を磨くためのサービス・コーナーを増設し、75 名の 2 年次研修修了生が地域住民のニーズに対応するサービスを通じて職業・技術経験を積む。 ・ 地域住民の注文（ニーズ）に応えることで、地域に根差したセンターとする。 5. 事後調査 2 年目の研修受講生の事後調査を行い、事業の効果および成果を分析し、事業終了後に CTTC が継続運営されていく際の付加情報として、CTTC の引渡し先に共有する。 6. CTTC 引き渡し ・ CTTC の会場となっている CB0 に CTTC を引き渡し、サービス・コーナーでの受注や CB0 の今後の運営等について早い段階から計画・協議を行い、継続運営をしていくための仕組みを構築する。 (ア) 1 年目受益者数 ◆ 直接受益者 - 事前ワークショップ受講者： 450 名 ◆ 間接受益者 ワークショップ参加者の家族： 3,375 世帯 ※1 世帯あたり 7.5 人で計算（パレスチナ統計局、以下同） (イ) 2 年目受益者 ◆ 直接受益者 - 職業技術研修受講者： 600 名 ◆ 間接受益者 職業技術研修受講者の家族： 600 世帯 4,500 名 (ウ) 3 年目受益者 ◆ 直接受益者 - 職業技術研修受講者： 600 名 - サービス・コーナーで技術鍛錬する研修修了生： 75 名 ◆ 間接受益者 職業技術研修受講者の家族： 675 世帯 5,062 名
(4) 持続発展性	(ア) 1 年目では、恒常的に職業技術訓練（研修）を実施していくための職業技術訓練センターを設置する。加えて、研修を実施するための講師を養成し、研修を継続実施できる設備と環境を整えることで、事業終了後も引き続き職業技術訓練（研修）を実施していくことが可能となり、事業成果が継続していく。<u>また、事業終了後の CTTC の自立運営・持続性について検討を行い、2 年目の事業実施につなげる。</u> (イ) CB0 等との連携で、コミュニティに根差し、受け入れられる体制を確保し、CTTC の草の根基盤の運営を担保する。地域のイベントや集会に場所を提供するなど、地域に開かれたセンターとなるよう配慮する。 (ウ) 3 年目では、CTTC を継続的に運営できるための体制構築を図る。CTTC 内にサービス・コーナーを設置し、研修修了生がサービスを受注して実績を積める場を設ける。また、3 年終了時に CTTC をコミュニティに引き渡すことで、コミュニティがその運営と研修を継続実施していく体制を構築する。引渡し先は CTTC を設置する各 CB0 を

	想定しており、引渡し時には引渡書を取り交わし、CBO が責任もって運営を担うことを確認する。 (エ) 次のような方法で資金調達が可能となり、コミュニティへの引渡し後に CTTC を継続運営するための体制を整える。1) 事業期間中は授業料を徴収しないものの、ガザ地区の多くの職業訓練は有料であることから、事業終了後は職業訓練市場の授業料価格を加味しながら、必要最低限の授業料を徴収する、2) 3 年目に開始するサービス・コーナーで 1 年の実績を積んだ後、事業終了後は適正価格にてサービスに対する対価を得る、3) スペース貸し出しや夜間コースの実施、講師派遣などにより資金調達を行う。事業開始直後よりセンターを設置する CBO と協議しながら、資金調達戦略を練っていく。 (オ) 3 年目前半に職業技術訓練（研修）のカリキュラム内容の見直しを行い、必要に応じて改定することで、研修の内容の質を確保しながら、研修分野での最新動向などを取り入れることが可能となり、他研修との差別化を図る。 (カ) 労働庁より職業訓練センターとしての認可を受けることで、CTTC の研修の質と信頼性を裏書きでき、研修修了証が就職活動時、起業・小規模ビジネス開始時に広く受け入れられるものとする。また、それにより、CTTC に対する一定の評価を担保でき、持続発展性に寄与する。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 1 年目 期待される成果 コミュニティ職業技術訓練センター（CTTC）を設置することで、ガザ地区 3 県の脆弱な若者が、収入に結びつけることのできる職業技術研修を受けることができる。 <u>成果を測る指標</u> 1) 設置された CTTC 数： 3 センター 確認方法： モニタリング、調達物資納品書、物件賃貸契約書 2) 事前ワークショップ参加者数： 450 名 確認方法： ワークショップ参加記録 (イ) 2 年目 期待される成果 CTTC にてガザ地区 3 県の脆弱な若者が、収入に結びつけることのできる職業技術訓練（研修）の機会を得ることができる。 <u>成果を測る指標</u> 1) 研修を受講し最終試験に合格した受講者数： 600 名 確認方法： モニタリング、最終試験結果、研修修了書 (ウ) 3 年目 期待される成果 CTTC が継続運営される体制を構築し、継続して脆弱な若者に職業技術訓練（研修）を提供できるようになる。 <u>成果を測る指標</u> 1) 研修を受講し最終試験に合格した受講者数： 600 名 確認方法： モニタリング、最終試験結果、研修修了書 2) 設置されたサービス・コーナー数： 3 ヶ所 確認方法： モニタリング、調達物資納品書